

不登校支援におけるコア支援の充実と機動的チーム支援体制の構築

ー私立中高一貫校の不登校支援体制よりー

上 蘭 銀之助（臨床教育コース）

近年、不登校児童生徒数が急増しており、重大な教育的課題の一つとして挙げられている。学校現場では、教員間の連携や他職種連携を重要視するチーム支援が求められている。本研究では、不登校支援におけるチーム支援体制について焦点を当て、研究協力校の不登校支援の現状を調査し、分析することでそこから見出されたことが他校でも広く活用できるようにすることを目的とした。ケース会議の参与観察や教員へのアンケート調査とインタビュー調査を通して、研究協力校の強みと課題について整理した。強みとしては、各教員の生徒目線の支援、中高一貫校の特色を活かした校種間連携、機動的な支援体制の構築、コア支援を中核とした支援体制、SV の存在の 5 つが明らかになった。課題としてはケース会議へのハードルがあることと他学年連携の弱さが示された。また、研究協力校の課題を解決しつつ他校でも活用できる方法として情報共有シートを開発し、提案した。

序章

近年、不登校児童生徒数が急増しており、社会的な課題として取り上げられている。文部科学省（2024）の調査によると、2023 年度の小中学校における不登校児童生徒数は 346,482 人（前年度 299,048 人）であり、前年度から 47,434 人増加し、過去最多かつ 11 年連続の増加となった。また、高等学校における不登校生徒数は、68,770 人（前年度 60,575 人）で増加傾向にあることが読み取れる。高等学校の不登校生徒のうち中途退学に至った者が 11,746 人（17.1%）、原級留置になった者が 3,384 人（4.9%）となっている。

このような現状において、文部科学省（2017a）は、「不登校は、取り巻く環境によっては、どの児童生徒にも起こり得るものとして捉え、不登校というだけで問題行動であると受け取られないよう配慮し、児童生徒の最善の利益を最優先に支援を行うことが重要であり、「支援に際しては、登校という結果のみを目標にするのではなく、児童生徒が自らの進路を主体的に捉えて、社会的に自立することを目指す必要がある」と指針を示している。

校種別で見ると、不登校の課題は小中学校において注目されることが多いが、高等学校においても大きな課題となっている。高等学校では、義務教育段階の小中学校とは異なり、長期欠席による進級や卒業への影響がある。近年では、定時制・

通信制課程や、フリースクールといった学びの場が多様化しているが、前者は 2020 年時点で、高等学校全体数の 2 割弱しかなく、後者は 2015 年時点で、474 カ所とまだまだ十分とはいえない。

また、中高一貫校の学校数は制度化されてから常に増加傾向にあり、2022 年時点では公立 220 校、私立 448 校と特に私立が多い。筆者が大学院の院生講師制度によって勤務する学校も私立中高一貫校であり、一貫校ではない中学校や高等学校とは異なる教育環境にあるが、不登校とは無縁ではない。しかし、私立学校や中高一貫校における不登校生徒数やその実態に関する資料や先行研究は少ない。

そこで本研究は、私立中高一貫校という特色のある学校現場における不登校支援について焦点を当てる。不登校に関する研究で、私立学校や中高一貫校を対象としたものは少ないが、中高一貫校では、その強みを活かした不登校支援の体制づくりと課題があると予想される。本研究では、ある私立中高一貫校（以下、A 校）に研究協力を仰ぎ、その不登校支援をひとつの事例とし、アンケート調査やインタビュー調査、ケース会議の参与観察によってデータを集め、分析する。それらの結果をもとに、A 校の強みと課題について明らかにする。一事例ではあるが、そこから見出されたことが他校でも広く活用できるようにすることをめざす。

第1章 不登校支援におけるチーム支援体制

第1節 不登校の原因

近年では、前述の通り、不登校児童生徒は急増しており、重要な教育的課題として挙げられる。不登校の原因やきっかけについては、不登校に関する調査研究協力者会議（2016）によると、「児童生徒が不登校となる要因や直接的なきっかけは様々であり、また、不登校状態が継続すれば、時間の経過とともに不登校の要因は変化し、また、学習の遅れや生活リズムの乱れなどの要因も加わることで解消の困難度が増」すとして、不登校児童生徒の背景の多様化、複雑化について言及している。また、起立性調節障害や発達障害等の特性による二次的障害としての不登校といった生物学的・発達の要因の認知度も高まっている。生徒指導提要（2022）でもBPSモデル（Bio-Pscho-Social Model）を用いて、児童生徒の課題を生物学的要因、心理学的要因、社会的要因の3つの観点から検討する必要性が示されている。いずれにしても、不登校の原因やそのきっかけは複雑に重なり合っていることが多いため、一つに断定することは難しい。

第2節 今日における不登校支援

（1）他職種連携と初期対応の重要性

今日の学校教育では、「チーム学校」として複雑化・多様化した教育的課題への解決に向けて組織的に対応することが求められている。不登校支援においても「チーム学校」として組織的に行う必要がある。そこで重要になることは、機動的でかつ効果的な教育相談体制の構築である。

生徒指導提要（2022）では、「深刻化、多様化、低年齢化する生徒指導の諸課題を解決するためには、前述のように、学級・ホームルーム担任が一人で問題を抱え込まずに生徒指導主事等と協力して、機動的連携型支援チームで対応すること」や「対応が難しい場合は、生徒指導主事や教育相談コーディネーター、学年主任、養護教諭、SC、SSW等校内の教職員が連携・協働した校内連携型支援チームによる組織的対応が重要」であり、「さらに、深刻な課題は、校外の関係機関等との連携・協働に基づくネットワーク型支援チームによる地域の

社会資源を活用した組織的対応が必要」であることが述べられ、校内外での他職種連携の必要性が示されている。

具体的な支援について、石隈（1999）は、学校心理学の学域で、支援段階を一次的援助サービス、二次的援助サービス、三次的援助サービスの3段階の心理教育的援助サービスとして示している（図1）。

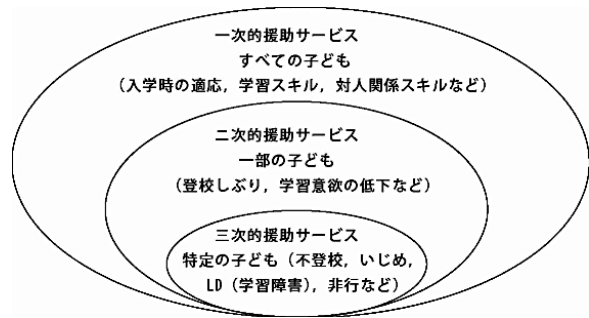


図1 3段階の援助サービス、その対象、および問題の例（石隈，1999）

一次的援助サービスはすべての子ども、二次的援助サービスは一部の子ども、三次的援助サービスは課題を抱える特定の子どもを対象としている。栗原（2017）は、日本の生徒指導は三次的援助サービスを充実させる方向に進んでいることを指摘し、三次的援助サービスの充実は重要であるとした上で、一次的援助サービスと二次的援助サービスが充実すれば、三次的援助サービスにかかる児童生徒は激減すると述べている。つまり、すべての児童生徒を対象とした未然防止と一部の児童生徒を対象とした機動的な初期対応の充実が不登校支援に必要なのである。

このようなことから、不登校支援をチームで行うことや三次的援助サービスのみならず、一次的援助サービスと二次的援助サービスの充実といった各支援段階における充実が不登校の増加や長期化を改善する糸口になると考える。

（2）チーム支援におけるケース会議の位置付け

生徒支援のための他職種連携を図る方法の1つにケース会議がある。生徒指導提要（2022）でも示されているように、チーム支援を行うにあたり、教員同士が行うケース会議は重要な役割を果たす。ケース会議はコーディネーション委員会とも呼ばれる。家近・石隈（2003）は、学校におけるコー

ディネーションを「学校内外の援助資源を調整しながらチームを形成し、援助対象の問題状況および援助資源に関する情報をまとめ、援助チームおよびシステムレベルで、援助活動を調整するプロセス」と定義している。そして、コーディネーション委員会は、既存の学校の組織を生かしながら、必要に応じてコンサルテーションから援助チームへ、あるいはマネジメントへと、システムレベルでの情報や援助活動を調整したり促進したりする機能を持つと述べている。藤島・隈元（2022）は、ケース会議に参加することにより教員の資質向上や意欲向上につながるとし、「チームとしての学校」の実現に寄与することを示唆している。このことから、チーム支援の充実にはケース会議の在り方が大きく関係していると考えられる。しかし、ケース会議の果たす役割や重要性についての研究は少ない。

そこで本研究では、ケース会議が設置されているA校を対象として、私立中高一貫校の特色を活かした不登校支援について明らかにしたうえで、強みと課題を整理し、A校や他校でよりよい不登校支援ができるように検討する。

本研究では、2つの方法で調査を実施した。1つ目は、ケース会議の参与観察である。そして、2つ目として、アンケート調査をもとにしたインタビュー調査（半構造化インタビュー）である。

また、研究倫理上の配慮として本調査の実施にあたっては、A校の管理職に研究の目的と内容、方法について説明し、調査の実施について許可を得た上で、調査に協力してくださる先生方にも、同様の説明を行なった。また、調査後は、論文の記載内容や記載方法を提示し、了承を得た。

第2章 A校における初期対応の実際

第1節 ケース会議の参与観察

（1）方法

- ・調査対象：A校（私立中高一貫校）
- ・調査期間：2024年5月～2024年9月
- ・調査目的：A校における不登校の実態と支援の実際を把握し、チーム支援として重要となるケース会議のあり方を考察する。
- ・記録方法：会議中、紙にメモを取り記録をした。

（2）A校のケース会議の概要

A校では、1ヶ月に1回、放課後にケース会議を行なっている。ケース会議は中高合同で行われ、不登校生徒への支援のみならず、その他指導や支援に限界を感じるケースについて、チームで検討する。出席者は、スーパーバイザー（以下、SV）、中学校教頭、高等学校教頭、養護教諭、当該ケースに関わる教員（基本的には担任と学年主任の2名）である。1つのケースに関して30分の会議を行い、1日最大7件ほどのケースについて話し合う。

また、高等学校では、生徒の欠課時数延長を行う条件として、①医師の診断書の提出もしくは②ケース会議での承認が必要となっている。そのため、ケース会議では、病気や怪我などの診断が出ていない長期欠席の生徒の欠課時数延長の可否を判断する場としての機能も持つ。

ケース会議では、まず、会議の前日までに教頭を通じてA4用紙1枚でケースの概要を整理したものをSVにデータで送信する。当日は、当該ケースに関わる教員から、書類に書かれていること以外の情報を補足し、SVと当該ケースに関わる教員を中心にアセスメントを行い、検討する流れになっている。

（3）充実したケース会議に向けた取り組み

A校では、前年度まで「HAT（Heart Aid Team）会議」を設置していたが、昨今の検討事案は心の問題だけでなく増えてきており、「あらゆるケースに対応する」という意味を込めて「ケース会議」に名称を変更した。また、名称変更だけではなく、さまざまな改善を今年度から実施している。前年度まで実施のHAT会議では、出席者や会議の流れはケース会議とほとんど変わりはないが、養護教諭が主導となって会議の運営を行っていた。一つのケースをチームで検討し、SVからの確かな助言をもとに支援を行うことができていた一方で、検討した事案がその後どうなったかの報告がないまま終わり、継続性が弱いことや、高等学校の案件に関しては、欠課時数延長のために利用している側面が大きいという課題があった。つまり、学校心理学という特定の子どもを対象とする三次的援助サービスの要素が強かった。

2024年度から実施のケース会議では、会議の運営担当者を養護教諭から中高教頭に変更した。また、中高教頭は学年主任会議で気になる生徒情報や困っている担任等の情報があれば、初期対応の段階でもケース会議で検討することを積極的に勧めている。養護教諭は、記録員兼情報提供者（保健室への来室状況等）として会議に出席している。

（4）結果

筆者は、2024年5月からのケース会議に出席し、計5回の参与観察を行った。参与観察をするにあたり、会議の流れや担任・学年主任とSVの相互作用を中心に観察を行った。ここでは、ケース会議の進行についてとケース会議の出席者同士の相互作用について述べる。

【ケース会議の進行】

ケース会議冒頭では、前述した会議資料の補足として、生徒本人の気持ちや現状の説明、保護者の様子や気持ちについての共有が行われる。その後、SVが担任や学年主任、養護教諭に対して、気になった部分を聞き返したり、保健室の様子などを聞いたりしながら状況を整理する。またSVは、担任や学年主任から当該生徒に関する性格、交友関係、学力面、家庭環境などを丁寧に聞き出す。ケース会議には、勤務形態の関係上、スクールカウンセラー（以下、SC）が出席していないが、過去にSCや大学教員の経験があるSVが心理的側面からのアセスメントを行なっている。

【ケース会議の出席者同士の相互作用】

ケース会議の出席者同士の関わりに際して、特徴的なものが3点あった。まず1点目に、SVが会議の出席者全員でアセスメントをするように場をコーディネートしていたことである。基本的には、担任や学年主任とSVが交互にやりとりを行うのだが、決してSVが1人で専門的な知識をもとにアセスメントを行うわけではなかった。実際に支援を行っている担任や学年主任に対して、「この子は真面目で負けず嫌いな部分があるから、保健室で休むことに負い目や抵抗を感じているのかなと予測されるけど、担任の先生から見てどうですか？」というように、SV自身のアセスメントを一方的に話すのではなく、その生徒を最も理解している担任や学年主任、養護教諭に聞きながら、複

数の目でアセスメントを行っていた。また、そのSVからの問いかけに対し、担任や学年主任がさらに詳細な事実を話したり、普段当該生徒に接していく中での担任としての感じ方を話したりするようになった。伊藤（2009）は、担任の前での顔、保健室での顔、部活動の中での顔など子どもたちはいくつかの顔を持っており、それら複数の顔を重ね合わせることで等身大の子どもの姿が見えてくると指摘している。A校のケース会議は、複数の目でアセスメントをする場となっていた。また、支援に際してコンサルテーションと相互コンサルテーションという考え方がある。生徒指導提要（2022）によると「コンサルテーションとは、異なる専門性や役割を持つ者同士が、各々の専門性や役割に基づき、児童生徒の状況について検討し、今後の援助方針等について話し合う会議のことである」としている。つまり、A校のケース会議は、石隈（1999）が提唱したコンサルテーションを双方向で行う「相互コンサルテーション」が行われていたのである。専門家だけのアセスメントを鵜呑みにするのではなく、直接支援に携わっている担任や学年主任等の意見も聞きながら、ケース会議の出席者全員でアセスメントすることが生徒理解に効果的であると思われる。

2点目に、中高で情報を共有している点である。A校では、ケース会議を中高合同で行っている。特に、中学校から内部進学してきている一貫生が対象生徒となった場合に、中学教頭から中学校での様子についての情報を提供することができ、アセスメントの重要な材料となる。参与観察期間中のケース会議にも、しばしばそのような場面が見られた。中高一貫校においては、ケース会議を校種別ではなく、合同で実施することでより幅広い情報を集められるメリットがある。また、中学校の教頭だけでなく、中学時代の元担任も同席することができれば、アセスメントに必要な情報がさらに集まり、より中高一貫校の強みを活かしたケース会議になるだろう。

3点目に、ケース会議において語られた各教員の支援方針に着目すると、どの教員も生徒目線での支援を行なっていたという点が特徴として挙げられる。どのケースでも、無理やり学校に来させ

ようとしたり、その生徒の精神面のせいにしたりすることがなかった。生徒の思いや希望を丁寧に聴き、生徒に寄り添いながら支援を行なっているケースがほとんどだった。このような支援が行われている理由としては、これまでのSVから教員に対して行われるコンサルテーションがあるのではないかと考える。A校の場合、不登校支援をはじめとした心理の専門家であるSVが長年にわたり教員に対してコンサルテーションを行なっている。私立学校の場合、公立学校に比べて異動が少ないため、徐々にSVの知識や不登校に対する考え方が校内に広がり蓄積されてきた結果であると推測する。

以上3点が、ケース会議の出席者同士の関わりに際して、特徴的な関わりであった。参与観察により、SV（あるいは会議をコーディネートする者）は、複数の目でアセスメントするように多くの人に発言機会を設けることが求められること、ケース会議を合同で行うことで中高一貫校の強みを活かしたケース会議ができることが明らかになった。また、ケース会議ではじめて事例検討を行うのではなく、会議前にはすでに担任と学年主任が不登校生徒に対する事例検討を行い、支援を実践している過程で、SVに現在のアセスメントと支援方針を確認し、それらをより適切にするという流れがあることがわかった。

最後に、昨年度まで実施されていたHAT会議の課題点として「欠課時数延長のための会議からの改善」が挙げられていたが、参与観察中の事例を見ると改善傾向にあったのではないかと考えられる。欠課時数延長を求めた事例は数件あったものの、参与観察期間中のケース会議の事例の半数以上が欠課時数延長を求める前段階（初期段階）の事例か、もしくは前回のケース会議でも話し合われた継続事例のものであった。中高教頭が学年主任会議で気になる生徒情報や困っている担任等の情報があれば、初期対応の段階でもケース会議で検討することを積極的に勧めていることが要因として考えられる。

第2節 インタビュー

（1）方法

・調査対象：A校の高校教頭（1名）、学年主任（1名）、担任（6名）、養護教諭（2名）、SC（1名）の計11名

・調査期間：2024年4月～2024年5月

・調査方法：インタビューの質問作成のために、はじめにアンケートを実施した。アンケートは、共通項目と役職別項目の計9問で構成し、すべて自由記述とした。アンケートで得られた回答をもとにインタビュー調査（半構造化インタビュー）を行った。インタビューは、1人30分～50分とした。

・調査目的：A校における不登校の実態と支援の実態を把握する。また、各教員がもつ現状の支援体制についての考えや、これからの支援体制についての考えをもとに、今後のチーム支援体制の改善や構築に向けて考察する。

・主な質問項目

<共通項目>

・不登校についてどのような捉え方をしているか

・本校特有の不登校の特徴は何か

・ケース会議をどのように活用しているか

・現状のチーム支援の良い点と課題点は何か

<役職別項目>

[管理職]

・管理職として支援体制のマネジメントについて、どのようなことに気を付けているか

・なぜ「教育相談部」が常設されていないか

[学年主任・養護教諭]

・どのような支援の流れになるのか

・担任とはどのような連携をとっているのか

・担任以外の支援者と連携を図る意義をどのように捉えているか

[担任]

・これまで不登校の生徒にどのような支援をしてきたか

・どのような判断基準で他の教員に相談を持ちかけるか

[SC]

・担任とどのような連携をとっているか

・担任以外の支援者とどのような連携をとっているか

（2）分析方法と結果

インタビュー調査により得られた回答に対して、定性的コーディングを行い、その後 KJ 法でカテゴリ化を行なった。はじめに 19 個のサブカテゴリが生成され、さらに 6 個のカテゴリに分類された。表 1 にそのカテゴリと代表的な回答の一覧を示す。それぞれのカテゴリの説明は以下の通りである。

【個別支援】

「気になる生徒」では、養護教諭から、保健室に来ることは生徒が何か聞いて欲しいという SOS のサインであるという話があった。また、担任からはクラスの様子を休み時間や昼休みに観察して、人間関係の変化やクラスへの帰属意識などを把握するという話もあり、生徒の様子を日頃からよく見て、気になる生徒を把握している教員が多い。

「担任としての支援」では、気になる生徒に対して個別に面談の機会を設けることや、こまめに声かけを行う、保護者と密にコミュニケーションをとる、学校指定の連絡ツールを活用してメッセージを送るなどが挙げられた。日頃から生徒や保護者と丁寧なコミュニケーションをとることで、良好な人間関係を構築し、支援へスムーズに入れる。ケース会議の参与観察でも、SV が生徒や保護者との人間関係が良好であるからこそ、支援がうまくいっているという言葉があり、個別支援の充実が不登校支援の重要な要素の一つになることは間違いない。

【コア支援】

ここでは、「学年主任の役割」「担任と養護教諭の連携」「担任と SC の連携」の 3 点について述べる。まず、1 点目の「学年主任の役割」については、各教員のインタビューの中で担任と学年主任が密にコミュニケーションをとっているということが多く聞かれた。その中で、担任が学年主任に対して求めることとして、話を聞いてくれることや自分の支援が間違っていないかを確認してくれることが挙げられた。また、学年主任からは、担任の指導や支援に応じて立ち回りを変えることを意識しているという話もあった。A 校の場合、主に担任と学年主任がコアチームとなって支援に当たっていることが明らかになった。2 点目の「担任と養護教諭の連携」については、担任から保健

室によく行っている生徒であれば養護教諭と情報共有を行うという話があった。また、養護教諭は保健室に来た生徒の担任へ報告することを必ず行っており、そこで生徒に関する日々の情報交換を行なっているという。一方で、保健室に来たことがない生徒に関して情報を得ることが難しく、待つことしかできないという話もあり、養護教諭が必ずしも支援に関われるわけではない。3 点目の「担任と SC の連携」については、SC から、養護教諭が SC と担任が話をする機会を調整してくれていて、SC にとって働きやすい環境になっているという発言があった。カウンセリングの日程調整や担任との連携調整を養護教諭が一括して担っているため、非常勤の SC との連絡・連携が円滑になっている。養護教諭が SC と校内をつなぐ仲介役を担っている。

【チーム支援】

「チーム支援の意義」については、それぞれの立場の教員がいることで、生徒も話しやすくなるということや、一人の教員に責任を負わせないようにするという話があった。「情報共有」については、細かな情報も共有しているという話や、情報共有をしていく中で、生徒の情報だけではなく教員のスタンスも把握できるといった話もあった。日頃から情報共有をしていく中で教員同士の相互理解が深まり、同僚性が高まることでよりチーム支援がしやすい職場をつくる土台になっているのかもしれない。また、情報の内容については、当該生徒に関する情報のみならず、クラスの雰囲気や保護者の様子、家庭の様子など生徒の周辺情報も挙げられ、生徒を包括的な視点で捉えられる情報共有が求められていた。

【ケース会議】

「ケース会議の意義」については、多くの教員から、現在の見立てが合っているか、支援方針が間違っていないかを SV に確認したいということが聞かれた。また、「ケース会議の活用」では、SV に専門的なアドバイスをいただきたいという話や、支援に限界を感じた時に活用したいという発言があった。ケース会議を活用するかどうかの判断基準については、学年主任と相談しながら決めてい

ることが多く、支援の行き詰まりが活用する基準となっていることがうかがえた。

【専門的チーム支援】

「SVに求めている役割」は、専門的なアドバイスや、教員自身の見立てや支援が間違っていないかを確かめてほしいという意見が多かった。「管理職の役割」については、管理職が把握していることで担任や学年主任の安心感につながるといったことや、管理職は欠課時数延長や進路変更について責任を負う役割があるということが聞かれた。

【課題点】

A校の「チーム支援の現状」については、学年内だけで支援が完結してしまっており、他学年連携が弱いことや、教員間で情報は共有しているけれど、教科担当や他クラスの担任として何ができるかわからないといった課題を感じていることがわかった。また、ケース会議については、欠課時数

がかさんできた生徒が会議にかけられることが多く、初期対応に課題があることもインタビューより明らかになった。チーム支援体制については、コーディネーターが明確に位置付けられていないことや、生徒が保健室以外で気軽に避難できる場所が欲しいといったサードプレイスに関する課題も聞かれた。支援体制に加え、校内に生徒が安心でき、心理的避難ができる場所の設置についても今後検討する必要があるかもしれない。

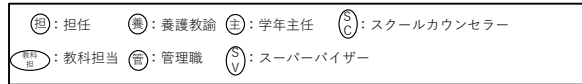
インタビューデータと KJ 法によって抽出したカテゴリをもとに A 校における不登校支援のチーム支援構造を図 2 として整理した。

支援をプロセスとして整理すると、順に「個別支援」「コア支援」「チーム支援」「専門的チーム支援」の 4 段階があることが見えてきた。支援を必要とする生徒や保護者に対して直接的な支援を行っているのが太い矢印である。細い実線矢印は、

表 1 インタビューにより得られた回答

カテゴリ名	サブカテゴリ	セグメント数	代表的な回答
個別支援	気になる生徒	2	保健室に行くっていうことは、聞いてほしい、なんかしてほしいっていう現れじゃないですか。
	担任としての支援	7	とりあえず面談をして、本人の意向や希望を聴く。
	学年主任の役割	3	担任の先生がすごくすごく優しい人であれば、学年主任として厳しく言わなあかるところもあるし、逆に担任の先生が結構厳しくしてきた時には、今までに喋れなかったこととか、他人の先生にはうまく言葉にして伝えられなかったこととかもあるかなと思うので、その辺を聞き出す。
コア支援	担任と養護教諭の連携	8	保健室何回も来てたりとか不登校傾向だったりしたら、カウンセリングをお願いする時でも一旦言いに行く。
	保健室の情報収集	4	全く知らずにこの子こんなに休んでたんや、欠時延長かかるぐらいなんやっていうパターンも全く関わらずにあるんで。保健室に SOS 出してくれてる子などは、ちゃんと初期段階から関わられて、いろいろ対策立てれるんですけど。
	保健室登校	2	保健室登校は、高校生はここに出席しても、今日授業を受けてない出席にはならない。それやったら学校を休むっていう選択肢になる。
	担任と SC の連携	4	保健室が、カウンセラーの先生と担任の先生がお話しする機会を設けたりしています。
	カウンセリング	5	カウンセリングを受けさせたいという連絡が増えてて、多分他の事例を知って、教員室で広まってたんですね。
チーム支援	チーム支援の意義	3	保健室の先生とかカウンセラーの先生と違って、担任の先生とか教科の先生はやっぱ先生と生徒っていう関係から抜け出せない。最終的にそれだから聞ける話もあるけれども、逆にそれだと聞けない話がおそらくあるだろうし、その辺はちょっとある程度分けてた方が、子供らも話しやすいかな。
	チームの構成メンバー	7	理想は、もうその子に関わってる全員ですかね。情報提供してくれるだけでも関わりは欲しいかな。
	情報共有	14	主任には逐一報告する。全部全部共有して、誰かのどこかに引っかかればいいかなって感じ。
ケース会議	欲しい情報	15	長期欠席の有無、養育歴、家族構成、クラスの様子、交友関係など
	ケース会議の意義	5	自分自身の見立てに 100 % の自信って持てないんで、僕はこうしてあげるといえるか、こういうふうにはサポートしていくのがいいかなと思ってますっていうのを確かめる。
専門的チーム支援	ケース会議の活用	12	どうアプローチしていいのかわからないなってなった時に、ケース会議でどうしたら本人の支援になるのかっていうところを、相談させてもらえたらいいのかな。
	SVに求めている役割	2	専門的なアドバイスがもらえる。あと、生徒を傷つけてないかっていうところは、生徒にとってマイナスの行動をこっちがしてないかっていうのは確認しておきたいとか。なんかその圧倒的にたくさんの方の事例に今まで向き合ってた先生なので、それ先生やったらあきませんでということ自分を自分がしてないことを確認する。
	管理職の役割	2	校長とか副校長が学年の島歩いてる時に、担任に〇〇さん大変みたいやなとか、学年主任にいろいろ苦労かけてるなっていう、その声かけ一つで管理職も知ってくれている、味方になってくれるっていう安心感。
課題点	チーム支援の現状	6	今はもう担任、そして学年単位でなんとか面倒を見切ろうというか。
	ケース会議の課題	5	出てきた案件は確かにちょっと欠時がかさんできている子ではある。
	チーム支援に必要な環境	4	誰が中心的な役割を取るかっていうところがはっきりしてないと、多分チーム支援ができない。

教員間の連携を意味し、点線矢印は実線矢印に比べて弱い連携を意味する。具体的には、数回程度の少ない連携を示す。また、図中の略称については次の通りである。



まず「個別支援」では、支援を必要とする生徒に対して2つのアプローチがある。1つ目に、担任が気になる生徒に対して、個別面談を設けるなど担任個人として生徒と接する支援アプローチである。ただ、ここで養護教諭に担任が相談を持ちかける場面は少ない。2つ目の支援アプローチとして、保健室によく行く気になる子がクラスにいた場合、養護教諭と担任が密に情報を共有し、支援を行うアプローチである。1つ目の支援アプローチと異なり、生徒に対する直接的な支援は、養護教諭から行うことも担任から行うこともあり、また両者から同時並行で行う場合もある。

次に「コア支援」では、学年主任やSCが支援に加わり、コア支援チームが組織される。ただ、このコア支援チームはフォーマルに組織されるのではなく、情報を共有していく中で自然と組織されていく。ここでも、上記と同様に2つの支援アプローチがあり、生徒が保健室によく行っているかで大別される。生徒が保健室に行っていない場合は、担任と学年主任が密に情報を共有し、支援を行う。生徒のアセスメントと支援方針を相談しながら、基本的には、担任が生徒に直接支援を行う。

ただ、学年主任も直接支援を行う場合もあり、担任の支援スタンスに応じて学年主任は支援を援助する。2つ目の支援アプローチとして、生徒が保健室によく行っている場合は、養護教諭と担任が連携しつつ、養護教諭が状況に応じて本人が望む場合、カウンセリングを勧め、セッティングをする。担任と養護教諭の連携の中で、保護者に対してもカウンセリングが必要だと感じれば、保護者にもカウンセリングを受けることができることを伝え、養護教諭が日程調整を行う。また、担任と養護教諭の連携のみならず、担任とSCが連携して支援にあたるように、養護教諭が両者の仲介役となり、直接話をする機会を設けることもしている。

「コア支援」から「チーム支援」への移行時には、週1回で開かれる学年所属の各担任が出席する担任会議がある。そこでは気になる生徒や支援を必要としている生徒の情報が共有され、徐々に「チーム支援」の段階へと移行していく。担任会議を経ることで、それまでコア支援チーム内のみで共有されていた情報が同学年の各担任や教科担当にも伝えられ、チームが拡大される。担任から教科担当へ配慮事項のお願いや、反対に教科担当から担任へ情報提供がなされる場合もある。また、他クラスの担任との連携では、他クラスの担任が自身の経験を活かすためにコア支援チームで行われるプランニングに参加したり、担任が自ら相談に行ったりする。直接的には支援に携わらないが、

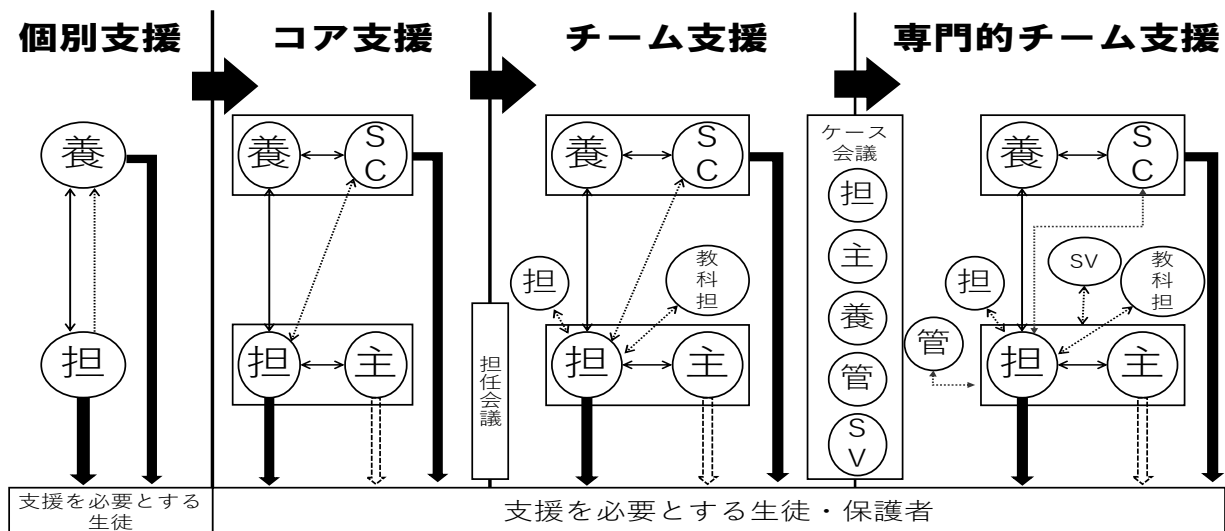


図2 A校における不登校支援のチーム支援構造

相互コンサルテーションを行い、支援の中心となる担任を支える体制が構築されていくのである。

この段階までは、ほとんどすべてのケースで行われる支援プロセスであるが、ここで支援の限界や支援に不安があるときは、ケース会議を活用することになる。ケース会議では、これまでの支援（個別支援・コア支援・チーム支援）をSVに確かめるとともに、今後の支援についてSVから専門的なアドバイスをもらう。そして、「チーム支援」が「専門的チーム支援」へと移行する。

（3）考察

図2でA校における不登校支援のチーム支援構造を明らかにすることができたが、ここではその構造についてもう少し詳しく考察していきたい。まず、A校における不登校支援のチーム支援構造に着目すると、強みが2点ある。1点目は、コア支援を中核としたチーム支援体制が構築されている点である。「コア支援」から「チーム支援」へと移行すると支援チームが拡大されるが、ここでの支援の中心はコア支援チームで変化はない。チームが拡大されると、役割が拡散し、支援の中心となるキーパーソンが不明瞭になってしまう恐れがある。しかし、A校の場合は、担任と学年主任もしくは担任と保健室（養護教諭・SC）が各支援段階で常にコア支援チームを形成しており、支援の中心となる支援者が一貫している。また、「チーム支援」以降では、コア支援チームを支える体制が構築されている。特に、担任を支える体制となっており、支援の方針を学年主任や保健室（養護教諭・SC）、他クラスのベテラン担任などに相談することができる環境にある。担任をはじめとするコア支援チームがさまざまな立場の教員と相互コンサルテーションを行いながら支援を行なっている点が強みとして挙げられる。

2点目として、支援段階のスムーズな移行が挙げられる。特に「個別支援」から「コア支援」の移行は迅速で機動的に行われている。インタビューでも「情報共有」として、逐一学年主任に報告するという発言が多く聞かれた。ここからチーム支援を行う上では、「とりあえず報告しておく」という意識を各教員がもっていることが重要ではないかと考えられる。また、1週間に1回のペース

で定期的に行われる担任会議をきっかけに「コア支援」から「チーム支援」への移行が行われる。他クラスの担任は、直接支援に関わることは少ないが、支援者となっている担任を支えることはできる。1週間に1回のペースで情報共有ができる場を設定していることで、より機動的に「チーム支援」の段階に移行できるのである。

次に、課題点について考察する。まず、「チーム支援」から「専門的チーム支援」への移行にハードルがある点が挙げられる。前述のように、確かに「チーム支援」までの移行は機動的に行われているのだが、ケース会議を経て行われる「専門的チーム支援」までの移行には時間がかかる。ケース会議は、1ヶ月に1回のペースで開かれ、時間の関係上、1回の会議につき中高合わせて最大7件の事例しか話し合うことができない。SVの勤務形態の関係もあり、すぐに抜本的な改善を行うことは難しい。SVの担任や学年主任に対するコンサルテーションの機会に限りがある点がハードルとなっている。

次に、インタビューでも聞かれたが、支援が学年内に留まってしまっており、他学年での情報共有が乏しい点が挙げられる。現在、A校では、学年主任会議の中で各学年の学年主任に生徒情報を共有しているため、各学年主任は現在の支援事例について知ることができる。しかし、担任やその他教員は他学年の事例を知る機会がないため、結果的に学年内のみのチーム支援に留まってしまっている。情報共有の範囲を広げることは、多くの援助資源を活用できる一方で、情報共有の範囲を安易に拡大させることにはリスクを伴う。守秘義務を果たしながら、チーム支援体制を行うための情報共有のあり方は検討する余地がある。

第3章 チーム支援の充実に向けて

本章では、これまで整理したA校における不登校支援の強みと課題をもとに、特に課題点について着目し、その改善に向けてA校や他校でも活用できる具体的な方法を提案する。

【情報共有シートの活用】

A校における課題として、「専門的チーム支援」への移行のハードルと他学年連携の弱さが挙げら

れた。この2つの課題点の改善に向けて図3のシートを年度末に作成し、学校でオンライン上、もしくは紙資料としてファイルで厳重に保管することを提案したい。ただし、守秘義務があるため、生徒指名は未記入でもよいと考えている。

本シートは「本人情報」「環境面」「支援」「支援者」の4つにカテゴリ化されている。「本人情報」では、学習面、心理・社会面、進路面、健康面の4側面に対して、それぞれ生徒の「いいところ」と「気になるところ（支援が必要）」を記入する。この4側面は、学校心理学の4つの援助領域である。この4つの援助領域を複合的に捉えることで、生徒を一つの側面のみ捉える2次元的理解から複数の側面から捉える3次元的理解につながり、生徒を立体的に捉えることができる。また、いいところは生徒の自助資源であり、支援に活用できるものとなる。気になるところでは、今後の支援を行う必要がある点を明確にする。次に「環境面」については、「家庭の情報」と「クラスや部活動」の2つに分けている。生徒を取り巻く環境（特に社会面）をより詳しく把握するためである。生徒を取り巻く環境を明確にすることは、援助資源を把握することにつながり、支援方針を立てるときに有益な情報となる。また、インタビューの中でも欲しい情報として、家庭の情報やクラスの様子などが聞かれているため、この項目を設定した。そして、この情報共有シートの特徴的な部分であるのが、次の「支援」と「支援者」の2項目である。まず「支援」の項目では、2つに分けている。「これまでの支援とその成果」では、引き継ぎ資料として、効果的であった支援を長期的に継続するために記入欄を設けた。そして、次に「SVの見立てと助言」を記入する。SVの専門的立場からのコンサルテーションも重要な情報になる。この情報は、支援方針を立てるときにも必要となるため、記入する必要があるだろう。最後に「支援者」の項目で、これまで当該生徒の支援に携わってきた支援者名を記入する。これは、生徒の情報共有のみならず、援助資源となる支援者やチーム支援体制を引き継ぎやすくするためだ。もし可能であれば、継続して同じ支援者が携わるのがよいが、クラス替えや教員の異動などで支援から外れる

場合もある。その際、新しい支援者がこれまでの支援体制を把握でき、より詳細な情報が欲しい場合には、これまで携わってきた支援者に聞くことができるように「支援者」の項目を設定している。以上が、情報共有シートの概要である。

情報共有シートは、記録として残すという役割をもつ。A校では、年度末に生徒の情報について丁寧に引き継ぎが行われている。そのため、年度末の生徒情報の引き継ぎについて課題があるわけではない。この情報共有シートは、年度末の引き継ぎ資料という側面だけでなく、先行事例を学校で蓄積するための資料として活用する側面をもつ。先行事例を学校で蓄積することで、A校における不登校支援の2つの課題を改善できると考えている。それが、筆者が考える、この情報共有シートを活用する意義である。

本シートの特徴的な部分は、前述したように「支援」と「支援者」の2項目の部分である。「支援」の項目には、「SVの見立てと助言」という枠を設定し、「支援者」の項目で、これまでのチーム支援体制を記入する。これらの項目を記入し、学校内

		20()年度			
		支援ガイド			
		生徒氏名：未記入 / 中学校・高校()年()組() 担任名：() / 学年主任名：()			
		学習面 (学習状況や成績など)	心理・社会面 (人間関係や情緒面など)	進路面 (将来の夢や進路希望など)	健康面 (心身の健康状態)
本人情報	いいところ				
	気になるところ (支援が必要)				
環境面	家庭の情報				
	クラスや部活動				
支援	これまでの支援とその成果				
	SVの見立てと助言				
支援者	支援に携わっている人				

図3 情報共有シート
石隈・田村（2018）をもとに筆者作成

で共有することでA校の2つの課題を改善することができると考えている。

【準専門的チーム支援】

「専門的チーム支援」への移行のハードルを抜本的に改善するためには、SVの勤務形態の見直しやケース会議の回数を増やすための時間の確保などが必要である。しかし、これらはすぐには実行することが難しく、現実的ではない。そこで、「専門的チーム支援」がケース会議を経ずに行えるために情報共有シートを活用する。これまで蓄積された情報共有シートから現在抱えている事例と似ている他事例（先行事例）を探す。そこに書かれているSVの見立てや助言を参考にするすることで、ケース会議を経ずに専門的な支援へと切り替えることができる。しかし、このSVの見立てや助言はあくまで他事例への見立てや助言であり、現在の支援に直接役立つとは限らない。最もよいのはケース会議を経ることに変わりはないため、本シートを活用して専門的に支援していこうとする支援段階を「準専門的チーム支援」とする。

「準専門的チーム支援」は、初期段階の支援に効果的であるのではないかと考えられる。支援の限界を感じる直前や直後はこれまでのようにケース会議を経て「専門的チーム支援」に移行することがよいだろう。ただ、本シートを活用して先行事例を参考にするすることで、時間的制約をなくし、SVのコンサルテーションを過去の事例から間接的に受けることができる。本シートを活用し「準専門的チーム支援」を行うことは、A校の課題点である「専門的チーム支援」への移行のハードルを下げ、より機動的なチーム支援に役立つのではないだろうか。

さらには、2つ目の課題点である他学年連携の弱さについても改善することができる可能性がある。他学年での過去や現在の支援が本シートを介して知ることができ、自身の支援に役立てることができると同時に、他学年の事例への情報提供をするきっかけになるかもしれない。他学年連携をするためには、まず事例を知ることから始まる。この情報共有シートを記入し、学校全体で共有できるようにしておくことは、「準専門的チーム支援」を行うことにつながり、A校における2つの課題

を同時に改善することにつながると考えている。合わせて、情報共有シートを書くことが各教員の負担にならないように、年度末の年1回に設定すること、現在の引き継ぎ資料に「SVの見立てや助言」「支援に携わっている人」の欄を追記するだけでも機動性向上の一助になり得ることも付け加えたい。

終章 本研究の意義と課題

本研究は、A校（私立中高一貫校）の特色を活かした不登校支援について明らかにすることを目的とし、A校の強みと課題点を整理し、A校や他校でよりよい不登校支援ができるよう検討を試みた。

まず、本研究の意義として、A校における不登校支援のチーム支援構造を図式化したことが挙げられる。チーム支援構造を図式化することで、後述する不登校支援の強みと課題の明確化に繋げることができた。

A校における不登校支援の強みとしては、各教員がもつ生徒目線に立った支援や中高の校種連携による支援、各支援段階のスムーズな移行、コア支援を中核とした支援体制の構築、SVのコンサルテーションを活かした専門的な支援の5つが明らかになった。一方で、課題点として「専門的チーム支援」への移行のハードルがあることと、他学年連携の弱さが明確になった。

そして、第3章ではA校の課題を改善しつつ、強みを活かすための提案として情報共有シートの活用を提案した。SVの見立てや支援、これまでの効果的であったチーム支援などを学校で蓄積していくことで、新たに「準専門的チーム支援」を行うことが可能になることを示した。これまでの支援は、現在の援助資源を活用する支援であった。そこに情報共有シートを活用し、先行事例を学校で蓄積していくことで、過去の事例も援助資源に加えることができる。

筆者は、A校のみならず、他校でも広く本研究で提示した情報共有シートを活用し、先行事例を蓄積して現在の支援につなげていくことを提案する。生徒指導提要（2022）では、記録の保持について示されているものの、強調されているとはいえない。チーム学校として、校内外の関連機関と

の連携（「横」の連携）や校種の連携（「縦」の連携）の提示に終始しており、これでは空間軸のみの平面的な支援にとどまってしまう。各学校で先行事例を蓄積することは、援助資源に時間軸を加えることとなり、空間軸と時間軸の立体的なチーム支援を行うことにつながるのではないだろうか。より有益な援助資源を活用するためにも、先行事例を蓄積し、参考にしながら行う立体的なチーム支援がこれからは必要になるだろう。

その一方で、課題も残されている。1つ目に、A校の不登校支援を体系化したことにとどまってしまうしており、実際の支援事例をもとに支援段階がどのように展開され、どのような効果があるのかについて調査するに至っていない点が挙げられる。2つ目に、情報共有シートを活用し、先行事例を参考にしたシステムを構築することを提案するだけで、実施するまで行えていない点である。このシステムを構築し、実際の支援の中で先行事例がどこまで効果的に働くのか、「準専門的チーム支援」がどの程度成果をもたらすのかについて調査することができていない。情報共有シートの活用には守秘義務の問題もあるため、そこも課題点として付け加えたい。大きくこの2点が本研究における課題点である。今後は、実際の支援事例を軸に各支援段階の展開や「準専門的チーム支援」の事例検証などを行なっていく必要がある。

引用文献

- 家近早苗・石隈利紀（2003）「中学校にける援助サービスのコーディネーション委員会に関する研究—A中学校の実践をととして—」
- 石隈利紀（1999）「学校心理学—教師・スクールカウンセラー・保護者のチームによる心理教育的援助サービス—」誠信書房
- 伊藤美奈子（2009）「不登校—その心もようと支援の実際—」金子書房
- 栗原慎二（2017）「マルチレベルアプローチMLAだれもが行きたくなる学校づくり」ほんの森出版
- 藤島千絵・隈元みちる（2022）「『校内チーム・シェア会議』の提案とその検討」、『兵庫教育大学学校教育学研究』、35、pp269-277

不登校に関する調査研究協力者会議（2016）「不登校児童生徒への支援に関する最終報告—一人一人の多様な課題に対応した切れ目のない組織的な支援の推進—」

文部科学省（2017a）「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する基本指針」

文部科学省（2017b）「児童生徒の教育相談の充実について（通知）」

文部科学省（2022）「生徒指導提要」

文部科学省（2023）「令和4年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果の概要」

参考文献

- 石隈利紀・田村節子（2018）「石隈・田村式援助シートによるチーム援助入門学校心理学・実践編」図書文化
- 日本学校心理学学会（2022）「学校心理学ハンドブック第2版「チーム」学校の充実をめざして」教育出版